笠間市(かさまし)

ロゴマーク

309-1698 〈住所〉笠間市石井717

〈TEL 〉 0296-72-1111 〈FAX 〉 0296-72-7833

〈 H P 〉 www.city.kasama.ibaraki.jp/ ⟨e-mail⟩ info@city.kasama.ibaraki.jp

地方公共 団体コード 類型 082163 面積 131.61 km² 常備消防 火葬場 公共下水道 上水道 老人福祉 し尿処理

公営企業

一部事務組合加入事業

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	いそ よしぶみ 磯 良史 (64 歳)	任 期	H14.5.29~ H18. 5.28
助役	青木 可光	収入役	欠員

②議会(H17.5.1現在)

議	長	渡辺 浩一	-	副	削議長	中澤	猛	
任	期	H20.1.14	条例定	官数	15 名	現議員数	15	名
党	派別	公明1 共産1 第	無所属1	3				

③職員数(H16. 4. 1現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
289	263	201	26
一般行政職の 平均給与月額	3,481 百円	ラスパイレス指数	96.4
全職員数	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
の推移	300	302	295

④機構図(H17. 4. 1現在)

<市長>-<助役>-総務部・秘書企画課,総務課,税務課

民 生 部一総合窓口課(保健センター)

環境課、福祉事務所(保育所) 産業建設部一農政課(クラインガルテン)

商工観光課,都市建設課

<収入役>一出納室

<水道事業管理者>一水道課

く教育長>

教育次長-学務課(学校給食センター)

生涯学習課(図書館,体育振興室,

中央公民館, 笠間幼稚園, 稲田幼稚園, 市民体育館)

<議会> 議会事務局

く行政委員会>

く概要>

地域指定

①沿革

昭和33年8月 1日 市制施行 昭和34年4月10日 境界変更 友部町の一部

昭和59年12月1日 境界変更 友部町の一部

②地勢・風土等

首都東京から約100km圏内にあり、県央地域の西部に位置 し、周辺は山岳丘陵が連なり笠間盆地を形成しており中央を涸 沼川が流れています。鎌倉時代より城下町・門前町として栄え た地方都市で、歴史、文化、芸術、観光などの貴重な資源があ

市の将来像を「21世紀に輝く、うるおいとやすらぎのまち・か さま」として、市民と共に実現を目指しています。

③人口・世帯数

区分			国勢調査		常住人口
		H2 H7 H12		(H17. 4. 1)	
	男	14,931	14,724	14,661	14,348
人口	女	15,880	15,613	15,415	15,141
_	合計	30,811	30,337	30,076	29,489
世帯数		8,450	8,775	9,257	9,653

④有権者数(17.3.2現在) ⑤老齡人口割合 (H12国調)

	男	女	計	老齢人口割合
有権者数	11,869	12,600	24,469	21.3 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	836 億円	就業者1人当り	6,307 千円
住民所得	698 億円	人口1人当り	2,333 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(H14年度)	就業人口(H12国調)
第1次	1,435	1.7 %	1,496	9.7 %
第2次	26,452	30.7 %	5,386	34.8 %
第3次	58,379	67.7 %	8,527	55.1 %
総額・総数	86,266	_	15,480	_

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
(H12. 2. 1)	2,171	2,356	2,840
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
(H15. 12. 31)	128	1,871	41,544
卸·小売業	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
(H14. 6. 1)	542	2,734	46,814

④特産物

笠間焼,稲田みかげ石

①決算収支

(千円・%)

① 从并 以 人	(111,707		
区分	H14決算	H15決算	増減率
歳 入	11,331,307	11,142,495	Δ 1.7
歳 出	10,845,096	10,818,618	△ 0.2
形式収支	486,211	323,877	_
実質収支	135,168	202,687	_
単年度収支	△ 32,471	67,813	_
実質単年度収支	△ 305,158	△ 32,153	_

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

—								
区分			分	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳	7			11,142	_	△ 189	Δ 1.7	
	地方税			2,783	25.0	△ 42	Δ 1.5	
	地方	交付	†税	3,365	30.2	△ 144	△ 4.1	
	国庫	支出	金	1,050	9.4	Δ 10	△ 0.9	
	地方債		1,069	9.6	△ 57	△ 5.1		
		うち	臨財債費	632	5.7	_	_	
	その他			2,875	25.8	_	_	
歳	出			10,819	_	△ 26	△ 0.2	
	義務的経費			4,116	38.0	7	0.2	
		人件	-費	2,179	20.1	△ 106	△ 4.6	
		扶助]費	931	8.6	89	10.6	
		公債	費	1,006	9.3	23	2.3	
	投資的経費		2,242	20.7	_	_		
		普通	建設事業費	2,242	20.7	△ 54	△ 2.4	
			うち補助	572	5.3	28	5.1	
			うち単独	1,588	14.7	102	6.9	
	その	他の)経費	4,461	41.2	_	_	

③主要指標(平成15年度)

◎工女 指據(/ / / / ○ 十/ / / / /							
区 分	指数等						
基準財政収入額(H16)	2,731 百万F	9					
基準財政需要額(H16)	5,447 百万F	9					
標準税収入額等(H16)	3,579 百万F	9					
標準財政規模(H16)	6,295 百万F	"					
財政力指数(H14~H16)	0.488						
経常収支比率	82.6 %						
公債費負担比率	11.1 %						
起債制限比率(3か年平均)	7.0 %						
税の徴収率(過年)	17.9						
税の徴収率(現年)	95.5						
税の徴収率(合計)	80.9						

④将来にわたる財政負担(平成15年度) (単位:千円・%)

区 分	金 額	比率
地方債現在高(A)	10,032,850	156.7
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	306,847	_
実質債務残高(C=A+B)	10,339,697	161.5
積立金現在高(D)	2,029,613	31.7
将来にわたる財政負担(E=C-D)	8,310,084	129.8

⑤市町村税の状況(平成15年度)

שינויש ווישנוויש	(111 /0/			
区分	調定額 収入額		徴収率	
市町村民税	1,086,544	956,392	00.0	
(構成比)	(31.6) (34.4)	(34.4)	88.0	
固定資産税 (構成比)	1,969,106	1,502,898	76.3	
	(57.3)	(54.0)	70.3	
その他の税(構成比)	381,974	323,248	84.6	
	(11.1)	(11.6)	04.0	
合 計	3,437,624	2,782,538	80.9	

<公共施設整備状況>(平成15年度)

6	校	老人福祉施設	0	か所
4	校	病院•診療所	33	か所
4	遠	道路改良率	16.0	%
3	か所	道路舗装率	49.5	%
0	か所	ごみ焼却処理率	54.4	%
341	戸	し尿衛生処理率	100.0	%
14	か所	上水道等普及率	77.9	%
1	か所	排水等処理率	33.6	%
2	か所	施設充足率(公私	1007	%
0	か所	立幼稚園保育所)	122.7	70
	4 4 3 0 341 14	4 校 4 園 3 か所 0 か所 341 戸 14 か所 1 か所 2 か所	4 校 病院・診療所 4 園 道路改良率 3 か所 道路舗装率 0 か所 ごみ焼却処理率 341 戸 し尿衛生処理率 14 か所 上水道等普及率 1 か所 排水等処理率 2 か所 施設充足率(公私	4 校 病院・診療所 33 4 園 道路改良率 16.0 3 か所 道路舗装率 49.5 0 か所 ごみ焼却処理率 54.4 341 戸 し尿衛生処理率 100.0 14 か所 上水道等普及率 77.9 1 か所 排水等処理率 33.6 2 か所 施設充足率(公私 122.7

<主要施策等>

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
福原住宅団地建 設事業	~	少子高齢化や障害者にも対応したユニ バーサルデザインによる住宅の整備を 図る。	1,230
稲田中学校体育 館建設事業	H16 ~ H18	老朽化した体育館の建て替えを行うこと により、安全で良好な教育環境の整備 を図る。	458

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・高度情報化施策の推進 ・行政改革・地方分権の推進
- ・男女共同参画の実現
- •産業経済振興
- ・少子高齢化施策の推進
- 中心市街地の活性化
- ・市民との協働の推進

<特色ある行政>

- ・クラインガルテン ・フィルムコミッション事業 ・ノーレジ袋・マイバック推進事業
- ・ 笠間工芸の丘